第146期定時株主総会招集ご通知に関してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

太平洋興発株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.taiheiyo.net）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数

13社

・主要な連結子会社の名称

㈱太平洋製作所　　訓子府石灰工業㈱　　太平洋運輸㈱　　㈱太平洋シルバーサービス

新太平洋商事㈱

当期より釧路臨港埠頭運輸㈱１社を合併に伴い連結子会社の数から減少しております。

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③　議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

・当該会社等の名称

太平洋炭礦㈱

・子会社としなかった理由

同社は、2002年１月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年５月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないため。

・同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（2021年３月31日現在）

(ｲ) 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	6,720百万円
純資産額	△1,582百万円

(ﾛ) 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	5,263百万円

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．たな卸資産

・販売用不動産、未成工事支出金、商品及び製品（輸入炭）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・その他のたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1999年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２年～65年

機械装置及び運搬具　２年～22年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税等の規定に基づき、３年間で均等償却を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　　為替予約
　ヘッジ対象　　外貨建仕入債務
・ヘッジ手段　　金利スワップ
　ヘッジ対象　　借入金

ハ．ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は４百万円及び「コミットメントフィー」は23百万円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

⑴　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産　479百万円

（繰延税金負債と相殺前の金額は566百万円である）

⑵　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①　算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎としております。

②　主要な仮定

太平洋興発株式会社において将来の事業計画の重要な仮定は、安定利益を構成する不動産事業の利益がコロナ禍においても2022年３月期以降、2021年３月期とほぼ同額計上されること、すなわち商業施設のテナント入居者の数が安定的に推移することであります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外の経済活動停滞に伴う景気の悪化影響については、2022年３月期の第２四半期まで継続し、ワクチン接種の普及等に伴い第３四半期以降に回復基調となる予想をしており、繰延税金資産の回収可能性の判断において、不動産賃貸事業の賃料減額影響等を考慮した会計上の見積りを行っております。

③　翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記に記載の主要な仮定は、会社を取り巻く事業環境に影響を受けることから、見積りの不確実性が高く、業績の変動に伴って課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。また、将来予想収益が減少した場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	200百万円
リース債権及びリース投資資産	308百万円
建物及び構築物	7,052百万円
機械装置及び運搬具	27百万円
有形固定資産その他	1百万円
土地	7,564百万円
投資有価証券	10百万円
投資その他の資産その他	111百万円
計	15,277百万円

上記物件等について、短期借入金6,204百万円、長期借入金5,147百万円、長期未払金82百万円に対して担保に供しております。

上記の担保に供している資産には、太平洋炭礦㈱の銀行借入金を担保するため物上保証に供している資産が含まれております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　15,325百万円

⑶　偶発債務

金融機関からの借入又は取引に対する債務保証額は次のとおりであります。

太平洋炭礦㈱　5,263百万円

⑷　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第５号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第４号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日　2002年３月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているので、差額については開示しておりません。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,783千株	－千株	－千株	7,783千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4千株	0千株	－千株	4千株

(注) 普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月26日定時株主総会	普通株式	311	40.0	2020年３月31日	2020年６月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年６月29日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	233	利益剰余金	30.0	2021年３月31日	2021年６月30日

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告を行い、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク（市場価格の変動リスク）に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所建物の賃借契約に伴い預託している敷金及び保証金であり、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、市場リスク（為替の変動リスク）に晒されております。

借入金及び社債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、借入金及び社債のうち長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、市場リスク（金利の変動リスク）に晒されております。

受入保証金は、主に賃貸等不動産における賃貸契約等に基づき預託を受けている受入敷金等であり、当社グループの資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

長期未払金は、太平洋炭礦㈱より引受けた金融債務に関する未払金であります。当社グループの資金調達に係る流動性リスクに晒されているほか、一部の市場価格（金利）の変動に伴う市場リスクに晒されております。

これら営業債務、借入金、社債、受入保証金及び長期未払金の金銭債務は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク及び市場リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴ 現金及び預金	6,305	6,305	－
⑵ 受取手形及び売掛金	3,925	3,925	－
⑶ 投資有価証券	640	640	－
⑷ 差入保証金	2,072	1,899	△173
資産計	12,943	12,769	△173
⑸ 支払手形及び買掛金	2,609	2,609	－
⑹ 未払金	555	555	－
⑺ 短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）	6,539	6,539	－
⑻ 社債（１年内償還予定の社債を含む）	3,453	3,474	21
⑼ 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	6,826	6,880	54
⑽ 受入保証金	3,629	3,525	△103
⑾ 長期未払金	82	80	△2
負債計	23,696	23,666	△30

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産　⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑷　差入保証金

対象資産について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債　⑸　支払手形及び買掛金、⑹　未払金、⑺　短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑻　社債（１年内償還予定の社債を含む）、⑼　長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）、⑽　受入保証金、⑾　長期未払金

対象負債について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	115

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

３．その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、連結注記表　４．連結貸借対照表に関する注記「⑶　偶発債務」において掲記している太平洋炭礦㈱に関する債務保証の総額（債務保証損失引当金控除前）、時価及びその差額は次のとおりであります。

総額	6,551百万円
時価	6,454百万円
差額	△96百万円

４．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	6,296	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,925	－	－	－
差入保証金	582	17	487	985
合計	10,804	17	487	985

５．有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）	6,539	－	－	－	－	－
社債（１年内償還予定の社債を含む）	1,247	936	520	450	300	－
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,506	1,157	1,060	731	540	1,829
合計	9,292	2,093	1,580	1,181	840	1,829

7．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の関係会社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は770百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は６百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （自　2020年４月１日　　至　2021年３月31日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	15,390
	期中増減額	296
	期末残高	15,687
期末時価		20,657

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンション等の取得（581百万円）であり、主な減少額は減価償却費及び減損損失等（284百万円）であります。

３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　1,874円52銭

⑵　１株当たり当期純利益金額　　57円38銭

9．その他の注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③　たな卸資産

・商品及び製品（輸入炭を除く）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1999年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２年～65年
機械装置	５年～18年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（最長５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税等の規定に基づき、３年間で均等償却を行っております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④　債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤　関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　　為替予約
　ヘッジ対象　　外貨建仕入債務
・ヘッジ手段　　金利スワップ
　ヘッジ対象　　借入金

③　ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は23百万円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

⑴　当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　96百万円

（繰延税金負債と相殺前の金額は199百万円である）

⑵　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「３.会計上の見積りに関する注記　⑵　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」の内容と同一であります。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	200百万円
リース債権	308百万円
建物	5,968百万円
構築物	586百万円
機械及び装置	27百万円
土地	6,229百万円
投資有価証券	10百万円
敷金及び保証金	2,010百万円
保険積立金	111百万円
・担保付債務	
短期借入金	4,632百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,131百万円
長期借入金	4,669百万円
受入敷金保証金	2,010百万円
長期未払金	82百万円

上記の担保に供している資産には、太平洋炭礦㈱の銀行借入金を担保するため物上保証に供している資産が含まれております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　7,592百万円

⑶　偶発債務

①　金融機関からの借入又は取引に対する債務保証額は次のとおりであります。

太平洋炭礦㈱　5,263百万円

②　関係会社である訓子府石灰工業㈱及び太平洋フーズ㈱の賃貸借契約２件について、賃借人である訓子府石灰工業㈱及び太平洋フーズ㈱の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における支払賃料の延滞はありませんので、保証債務残高は開示しておりません。

⑷　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権　46百万円

②　短期金銭債務　77百万円

③　長期金銭債務　2,181百万円

⑸　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第５号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第４号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出しております。

・再評価を行った年月日　2002年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているので、差額については開示しておりません。

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　売上高　1,025百万円

②　仕入高　637百万円

③　営業取引以外の取引高　207百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4千株	0千株	－千株	4千株

（注）普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	0百万円
賞与引当金	24百万円
退職給付引当金	87百万円
債務保証損失引当金	382百万円
資産除去債務	6百万円
関係会社事業損失引当金	12百万円
投資有価証券評価減	125百万円
減損損失	239百万円
減価償却超過額	0百万円
繰越欠損金	77百万円
未払事業税	1百万円
その他	10百万円
繰延税金資産小計	967百万円
評価性引当額	△767百万円
繰延税金資産合計	199百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△102百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△103百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	96百万円

8．関連当事者との取引に関する注記

⑴　子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	㈱太平洋シルバーサービス	東京都台東区	25	有料老人ホーム	所有 直接 100.00	事業用資産の賃貸	事業用資産の賃貸に伴う保証金の受け入れ	－	受入敷金保証金	2,070
							賃貸料の収受（注①）	642	前受金	53

⑵　役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
当社役員	板垣好紀	－	－	当社代表取締役	被所有 直接 0.17	被債務保証	当社の引受債務に対する被債務保証（注②）	82	－	－

（注）１．上記⑴ ⑵の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

① 賃貸料の収受については、市場動向や取引事例等を勘案し、取引先と交渉のうえ決定しております。

② 当社は引受債務に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,330円85銭

⑵　１株当たり当期純利益金額　38円85銭

10．連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11．その他の注記

該当事項はありません。